

1 活動名 「暮らしを支える自治体の政策」 (第19期自治政策講座 in 横浜)**2 研修の目的****(1) 本市における課題**

松本市議会では、常任委員会でテーマに基づき、調査研究をし、行政へ政策提言する取組をしている。継続性をもって取り組むために、いろんな視点からの発想が求められる。

(2) 研修の必要性

自治体での具体的な取組について知る必要がある。

(3) 研修項目

- ①職からの地域再生・・・田舎力の創造へ
- ②命をつなぐ・・・水道法改正と自治体

3 研修内容

(1) **日時** 平成29年7月25日

(2) **会場** 神奈川産業振興センター

(3) **出席者** 2名 近藤 晴彦 上條 美智子

(4) 内容

①地域に経済性をもたらす個性探しが必要。農家民泊、体験教室、おばあちゃんの饅頭、直売所、農家レストラン、風景、四季、景観など、地域の資源を明らかにする。その組み合わせが、これからの地域農業の主体となるだろう、他。

②人口減少時代の水道料金は、現在の水道施設をそのまま維持しようとした場合、2040年度までに水道料金の値上げが必要な自治体は1221(調査対象の98%)、そのうち、604事業体で30%超の値上げが必要。水道事業の課題は、老朽化した施設の把握、更新若しくは代替施設の提供。経営基盤の見直し。

(5) 成果・所感等

①全国の成功事例に共通しているのが地元の若者に地域 PR のコンテンツを考えてもらっているということであった。議会として大学生との交流事業が始まっているが、本テーマについても具体的に意見交換できればと思う。

②水道事業の目的は、全ての市民に対し安全な供給を持続的に行うこと
公共事業こそ、長期投資に基本を置くべき。水道事業を持続させるには適正な投資。料金の多少の値上げもやむなし。冷蔵庫の買い替えに備えて貯金しておくのと似ている。未来世代にツケを回さないことが重要。

4 政務調査費

(1) **使途項目** 研究研修費

(2) **支出額** 40,864 円 (研修会参加費 20,000 x 2 振込手数料 864)